

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業） （金沢・北泉）		事業番号	C-1-4
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,043,922（千円）	全体事業費		1,188,566（千円）	
事業概要						
<p>津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すため、ほ場整備事業のハード事業を行うとともに、農業経営高度化支援事業（指導事業、調査・調整事業、高度経営体集積促進事業）のソフト事業を併せ行うものである。</p> <p>区画整理工 A=53ha 農業経営高度化支援事業 N=1 式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・指導事業</li><li>・調査・調整事業</li><li>・高度経営体集積促進事業</li></ul> <p>なお、ハード事業は、農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業） 金沢・北泉地区 受益面積 A=53ha にて実施。</p> <p>【南相馬市復興計画】 主要施策 3（経済復興）－基本施策 3-1（産業の再生）－主な方策（農林水産業への支援） 被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の推進を図る。</p> <p>【福島県復興計画】 （3）新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日） 平成 30 年度予算確保のため、南相馬市 C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）小高区・鹿島区・原町区より 61,950 千円（国費：H27 予算 46,462 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 1,043,922 千円（国費 782,940 千円）から 1,105,872 千円（国費 829,402 千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日） 平成 31 年度予算確保のため、南相馬市 C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）原町東地区より 44,102 千円（国費：H25 予算 33,076 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 1,105,872 千円（国費 829,402 千円）から 1,149,974 千円（国費 862,478 千円）に増額。</p>						

<p>当面の事業概要</p> <p>&lt;平成 24 年度&gt;          実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;          区画整理、実施設計、換地業務、用買・補償、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;          区画整理、測量設計、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;          区画整理、補完工事、測量設計、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt;          区画整理、補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;          補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt;          区画整理、補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 31 年度&gt;          補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成 32 年度&gt;          農業経営高度化支援事業</p>							
<p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>①東日本大震災により発生した津波により、南相馬市の沿岸部の約 2,300ha が浸水し、甚大な被害が発生した。被害は、農地はもとより、道水路及び農林水産施設、住宅地などの広範囲に及んでいる。</p> <p>②地震による地盤沈下(30～40 cm程度)により海水面との高低差が少なくなり、海岸沿線部及び各河川沿線部の農地については、排水機能が著しく低下しており、かつ海水の湛水状態が続いたことから塩害も著しく、また表土流出による地力低下もあり、営農再開が困難となっている。しかし、このような営農再開が困難な地域の農業者であっても営農継続を望む声がある。</p> <p>③一方、津波により家屋のほか農業機械や設備が流されるなどの被害を受けたものの、この機会に農地集積を進め、地域の農業を復興するとの意欲を持った農家もいる。</p> <p>④このため、大区画ほ場整備の実施により、意欲ある担い手に農地を集積し、収益性の高い農業を展開することにより、地域農業の復興を図るものである。</p>							
<p>関連する災害復旧事業の概要</p> <p>農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。          (農地面積 A=55ha、査定額 364,801 千円)          津波被災割合(津波被災ⅦA面積／地区面積)・・・64／66=97%</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>							
<p>関連する基幹事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交付団体</td> <td></td> </tr> </table>		事業番号		事業名		交付団体	
事業番号							
事業名							
交付団体							
<p>基幹事業との関連性</p>							

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	事業番号	C-1-1
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県
総交付対象事業費		128,075(千円)	全体事業費		127,968(千円)

事業概要

津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す。このため、ほ場整備事業実施に必要な事業計画書を作成及び経済効果算定を行う。

ハード事業は、農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)を予定。

当初は 581ha にて実施計画を策定していたが、調査を進めるにあたり、追加編入要望があり、追加編入について地元合意形成が図られたことから、実施計画策定面積を 796ha に変更したい。

また、原町東地区(旧 大甕東部地区)の水源施設である洪佐堰が津波による被災を受けており、上流に位置する西殿堰との合口を含めた検討を追加したい。

	面積	金額
当初計画	581ha	104,600 千円
変更計画	796ha (1 式)	116,075 千円 12,000 千円
増 減	215ha 増	23,475 千円増

受益面積 A=796ha(右田他 2 地区)

なお、地元合意形成を図る過程で、地区名が変更となっている。

○右田地区 → 右田・海老地区

○真野地区(地区名変更無し)

○大甕東部地区 → 原町東地区

【南相馬市復興計画の記載】

主要施策 3(経済復興)ー基本施策 3-1(産業の再生)ー主な方策(農林水産業への支援)

被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の推進を図る。

【福島県復興計画の記載】

(3) 新たな時代をリードする産業の創出

④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり

農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。

<p>(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了により事業額が確定したことに伴い、107 千円(国費:107 千円)の残額が生じたことから、既配分額の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、相馬市 C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)八沢地区へ 107 千円(国費:H23 予算 107 千円)を流用。</p> <p>これにより、流用後交付対象事業費は、128,075 千円(国費:128,075 千円)から 127,968 千円(国費:127,968 千円)に減額。</p>	
当面の事業概要	
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 実施計画策定</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; なし</p>	
東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災の津波により、南相馬市沿岸部の約 2,300ha が浸水し、甚大な被害が発生した。</p> <p>地域農業の復興を図る上で、大規模経営など効率的営農を図る必要があることから、新たな土地利用計画に基づくほ場整備を実施するための事業計画書作成及び経済効果算定を行う。</p> <p>津波被災割合(津波被災エリア面積/地区面積)・・・1,209/1,229=98%</p> <p>(右田 504/504=100%、真野 221/221=100%、大甕東部 484/504=96%)</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 3 1 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	被災地域農業復興総合支援事業（効果促進事業）		事業番号	◆C-4-1-1
交付団体		南相馬市		事業実施主体（直接/間接）	南相馬市（直接）	
総交付対象事業費		23,111（千円）		全体事業費	19,345（千円）	
事業概要						
<p>津波により被災した農業用施設の再整備や新たな取り組みにより生産された農産物等を、最大限に活用して地域全体の復興に結び付けるために、新たな特産品開発及び加工品開発を行うとともに、開発された製品の販路開拓を行う。更に施設運営の企画・営業・販売に携わる人材の育成を併せて行う。このことにより農村の復興はもとより、被災地域全体の産業の復興、雇用確保等による効果的な地域経済の復興を図る。</p> <p>H26 委託料 36,483 千円 旅費 78 千円</p> <p>&lt;南相馬市復興計画 33 頁&gt;</p> <p>○農林水産業への支援（農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩）</p> <p>・地震や原発事故により被害を受けた農地、森林、農業用・漁業用施設などの除染・除塩事業や復旧事業を進めるとともに、農林水産業者が安全・安心な農林水産物の生産・加工・販売ができるような環境整備により、農林水産業者の経営支援に取り組みます。</p> <p>&lt;南相馬市復興計画 36 頁&gt;</p> <p>○安定経営を目指した複合経営の促進（E D E N 計画）</p> <p>・植物工場や花卉工場などを活用した農産物の生産、大規模化や複合化などによる農業経営の強化、加工・販売、エネルギー供給などを一体的に行う複合経営の促進により、農林水産業の再興、地域産業の活性化、通年雇用の実現を目指す。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）</p> <p>事業完了により事業額が確定したことに伴い、3,766 千円（国費：3,012 千円）の残額が生じたことから、既配分額の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、相馬市 C - 1 - 4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）八沢地区へ 3,766 千円（国費：H24 予算 3,012 千円）を流用。</p> <p>これにより、流用後交付対象事業費は、23,111 千円（国費：18,488 千円）から 19,345 千円（国費：15,476 千円）に減額。</p>						
当面の事業概要						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により甚大な被害を受けて、約 3 割の農地が流出・湛水するとともに、その他、排水機場をはじめ、ため池・排水路・農道など多くの施設が崩壊した。このことにより、当該産業の後継者が減少し農村の存続が危ぶまれている。これを踏まえ、農業の環境整備を図るため実施する被災地域農業復興総合支援事業に合わせ、地域振興を図る産品開発、新たな販路の確保・開拓を目指し、被災した農業者等の雇用の確保を図る。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						



※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-4-1
事業名	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）
交付団体	南相馬市
基幹事業との関連性	
基幹事業により再整備する農業用施設を最大限に利用するために、加工品開発を含めた生產品目の選定を進め、販路の開拓や営業・企画をする人材育成を併せて行う。このことにより農作物の振興はもとより、被災地域全体の産業の振興、雇用確保等による効果的な地域経済の復興を図る。	

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 3 1 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)		事業番号	C-1-3
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県	
総交付対象事業費		300,000 (千円)	全体事業費		298,389 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の津波により、真野川漁港においては岸壁や防波堤等の漁港施設とともに、漁港区域内にあり、漁業関係者の憩いの場所として利用されていた緑地等の環境施設も甚大な被害を被った。このため、漁業関係者をはじめとした背後集落の復興にあわせ、漁港の緑地等を整備し、良好な漁港環境施設の復旧とともに安全な賑わいの場の創出により、被災からの復興及び振興に寄与するものである。</p> <p>【真野川漁港 漁港環境施設・改修 (緑地・便所・休憩所等) N=1 式】</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 事業完了により事業額が確定したことに伴い、1,611 千円 (国費 1,208 千円) の残額が生じたことから、既配分額の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、相馬市 C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 八沢地区へ 1,611 千円 (国費: H27 予算 1,208 千円) を流用。 これにより、流用後交付対象事業費は、300,000 千円 (国費: 225,000 千円) から 298,389 千円 (国費: 223,792 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 測量・設計 (広場、駐車場、通路、便所、植栽、その他施設設計)</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 本工事 (広場、駐車場、通路等工事)</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 本工事 (便所、照明、水飲み場等工事)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災での地震・津波により、前面の岸壁や防波堤の漁港施設はもとより、周辺の緑地や便所等の漁港環境施設においても甚大な被害を被った。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>①前面の岸壁・防波堤等の漁港や海岸施設 : 漁港災害復旧工事 (県施工)</p> <p>②水産業共同利用施設: 水産業共同利用施設復興整備事業 (市施工)</p>						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業） （原町東）		事業番号	C-1-6
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		3,644,370（千円）	全体事業費		3,345,622（千円）	
事業概要						
<p>津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すため、ほ場整備事業のハード事業を農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）を行うとともに、農業経営高度化支援事業（指導事業、調査・調整事業、高度経営体集積促進事業）のソフト事業を併せ行うものである。</p> <p>区画整理工 A=318ha 農業経営高度化支援事業 N=1 式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・指導事業</li><li>・調査・調整事業</li><li>・高度経営体集積促進事業</li></ul> <p>【南相馬市復興計画】 主要施策 3（経済復興）－基本施策 3-1（産業の再生）－主な方策（農林水産業への支援） 被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の推進を図る。</p> <p>【福島県復興計画】 （3）新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 27 年 11 月 16 日） パイプライン工の追加により工事費等が増額したため、C-1-11 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）原町南部地区より 90,000 千円（国費 67,500 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 3,644,370 千円（国費 2,733,277 千円）から 3,734,370 千円（国費 2,800,777 千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日） 事業完了により事業額が確定したことに伴い、388,748 千円（国費：291,558 千円）の残額が生じたことから、既配分額の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、</p> <p>① C-1-7（いわき市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）下仁井田地区へ 31,950 千円（国費：H25 予算 23,962 千円）を流用</p>						

- ② C-1-9（いわき市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）夏井地区へ 132,600 千円（国費：H25 予算 99,450 千円）を流用
- ③ C-1-11（いわき市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地防災事業）細谷・沢帯地区へ 15,530 千円（国費：H25 予算 11,647 千円）を流用
- ④ C-1-2（新地町）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）「農業経営高度化支援事業」作田前地区へ 5,381 千円（国費：H25 予算 4,035 千円）を流用
- ⑤ C-1-4（南相馬市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）金沢・北泉地区へ 44,102 千円（国費：H25 予算 33,076 千円）を流用
- ⑥ C-1-4（相馬市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）八沢地区へ 159,185 千円（国費：H25 予算 119,388 千円）を流用

これにより、流用後交付対象事業費は 3,734,370 千円（国費：2,800,777 千円）から 3,345,622 千円（国費：2,509,219 千円）に減額。

#### 当面の事業概要

##### <平成 25 年度>

測量及び実施設計、換地業務、農業経営高度化支援事業

##### <平成 26 年度>

区画整理、測量及び試験費、用買・補償、換地業務、農業経営高度化支援事業

##### <平成 27 年度>

区画整理、測量及び試験費、用買・補償、換地業務、農業経営高度化支援事業

##### <平成 28 年度>

区画整理、測量及び試験費、用買・補償、換地業務、農業経営高度化支援事業

##### <平成 29 年度>

区画整理、補完工事、測量及び試験費（確定測量等）、用買・補償、換地業務、農業経営高度化支援事業

##### <平成 30 年度>

区画整理、補完工事、測量及び試験費（確定測量等）、用買・補償、換地業務、農業経営高度化支援事業

##### <平成 31 年度>

補完工事、測量及び試験費（確定測量等）、換地業務、農業経営高度化支援事業

#### 東日本大震災の被害との関係

①東日本大震災により発生した津波により、相馬市及び南相馬市の沿岸部の約 3,800ha が浸水し、甚大な被害が発生した。被害は、農地はもとより、道水路及び農林水産施設、住宅地、商工業事業所などの広範囲に及んでいる。

②地震による地盤沈下（30～40 cm 程度）により海水面との高低差が少なくなり、海岸沿線部及び各河川沿線部の農地については、排水機能が著しく低下しており、かつ海水の湛水状態が続いたことから塩害も著しく、また表土流出による地力低下もあり、営農再開が困難となっている。しかし、このような営農再開が困難な地域の農業者であっても営農継続を望む声がある。

③一方、津波により家屋のほか農業機械や設備が流されるなどの被害を受け、さらに放射性物質の影響及びそれに伴う風評被害により、営農再開が厳しい状況となっているが、この機会に農地集積を進め、地域の農業を復興するとの意欲を持った農家もいる。

④このため、大区画ほ場整備の実施により、意欲ある担い手に農地を集積し、収益性の高い農業を展開することにより、地域農業の復興を図るものである。

<p>⑤また、南相馬市復興計画では、生産から加工・販売まで一体的に行う農業の複合経営を推進することにより雇用の拡大を図り、地域の活力を取り戻すことを目指していることから、大区画ほ場整備の実施が必要となっている。</p> <p>⑥なお、営農再開の条件整備が困難な箇所については、太陽光発電などのクリーンエネルギー供給施設用地として活用するなど、土地の有効活用を図り地域一体となった復興を目指すものである。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。</p> <p>（農地面積 A=263ha、査定額 4,817,000 千円）</p> <p>津波被災割合（津波被災エリア面積／地区面積）・・・403.4/433.6＝93%</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備事業)		事業番号	C-4-3
交付団体		南相馬市	事業実施主体(直接/間接)		南相馬市	
総交付対象事業費		1,200,000 千円	全体事業費		1,192,321 千円	
事業概要						
<p>本市沿岸部における園芸施設については、東日本大震災による地震・津波により著しい被害(別添参照)を受け、壊滅状態にある。当該地域の円滑かつ迅速な復興を進めるためには、市が施設園芸の再開に必要な施設整備を行い、被災した農業者で構成する農業法人等へ貸与することにより、担い手の育成とともに、早期の営農再開を支援する。</p> <p>■整備概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・施設園芸に必要なビニールハウス 50 棟、育苗作業施設及び付属機器一式</li><li>・施設規模：3.6ha( トマト 1.8ha・40t/月、小ネギ 0.6ha・8.4t/月、水菜 0.6ha・13t/月、レタス 0.6ha・48t/月 )</li><li>・事業費：1,200,000 千円</li><li>・新規地元雇用者数 65 名(正職員 35 名、パート職員 30 名)</li></ul> <p>&lt;南相馬市復興計画 33 頁&gt;</p> <p>○農林水産業への支援(農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地震や原発事故により被害を受けた農地、森林、農業用・漁業用施設などの除染・除塩事業や復旧事業を進めるとともに、農林水産業者が安全・安心な農林水産物の生産・加工・販売ができるような環境整備により、農林水産業者の経営支援に取り組みます。</li><li>・被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の促進を図ります。</li></ul> <p>&lt;南相馬市復興計画 36 頁&gt;</p> <p>○安定経営を目指した複合経営の促進(EDEN計画)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大規模化や複合化などによる農業経営の強化、加工・販売、エネルギー供給などを一体的に行う複合経営の促進により、農林水産業の再興、地域産業の活性化、通年雇用の実現を目指します。</li></ul> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了により事業額が確定したことに伴い、7,679 千円(国費：5,759 千円)の残額が生じたことから、既配分額の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、相馬市 C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)八沢地区へ 7,679 千円(国費：H25 予算 5,759 千円)を流用。</p> <p>これにより、流用後交付対象事業費は、1,200,000 千円(国費：900,000 千円)から 1,192,321 千円(国費：894,241 千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
平成 25 年度 園芸施設の整備						

東日本大震災の被害との関係
<p>東日本大震災による農地の被害は、本市の耕作面積の約 3 割を超える 2,722ha に及んでいる。また、排水機場をはじめ、ため池・排水路・農道など多くの施設も甚大な被害を受けている。沿岸部の農業者は、農地や農業用機械のみならず自宅等も被害を受けており、自力での農業再開が困難な状況に加え、高齢者が多いことから後継者問題等担い手不足が加速している。</p> <p>被災地の農業復興にあたっては、大規模化や複合化等を図り、経営主体の法人化など農業経営の強化を進めていく。</p>
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（右田・海老）	事業番号	C-1-8
交付団体	福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）		
総交付対象事業費	1,175,390（千円）	全体事業費	825,647（千円）		
事業概要					
<p>津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すため、ほ場整備事業のハード事業を行うとともに、農業経営高度化支援事業（指導事業、調査・調整事業、高度化経営体集積促進事業）のソフト事業を併せ行うものである。</p> <p>区画整理工 A=224.5ha（地区面積 A=334.0ha） 農業経営高度化支援事業 N=1 式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・指導事業</li><li>・調査・調整事業</li><li>・高度経営体集積促進事業</li></ul> <p>【南相馬市復興計画の記載】 主要施策 3（経済復興）－基本施策 3-1（産業の再生）－主な方策（農林水産業への支援） 被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の推進を図る。</p> <p>【福島県復興計画の記載】 （3）新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日） 事業完了により事業額が確定したことに伴い、24,408 千円（国費：18,306 千円）の残額が生じたことから、既配分額の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、相馬市 C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）八沢地区へ 24,408 千円（国費：H26 予算 18,306 千円）を流用。 これにより、流用後交付対象事業費は、850,055 千円（国費：637,541 千円）から 825,647 千円（国費：619,235 千円）に減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更（第 20 回時））（平成 30 年 1 月 17 日） 平成 30 年度予算確保のため、いわき市 C-1-7 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地防災事業）細谷・沢帯地区へ 4,627 千円（国費：H27 予算 3,470 千円）を流用。 これにより、流用後交付対象事業費は 854,682 千円（国費 641,011 千円）から 850,055 千円（国費 637,541 千円）に減額。</p>					

（事業間流用による経費の変更（第 17 回時））（平成 29 年 1 月 19 日）

平成 29 年度予算確保のため、いわき市 C-1-7 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）下仁井田地区へ 110,812 千円（国費：H26 予算 83,109 千円）を流用。

これにより、流用後交付対象事業費は 965,494 千円（国費 724,120 千円）から 854,682 千円（国費 641,011 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更（第 16 回時））（平成 28 年 10 月 13 日）

平成 29 年度予算確保のため、相馬市 C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）八沢地区へ 209,896 千円（国費：H26 予算 157,422 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 1,175,390 千円（国費 881,542 千円）から 965,494 千円（国費 724,120 千円）に減額。

#### 当面の事業概要

<平成 25 年度>

実施設計、換地業務、農業経営高度化支援事業

<平成 26 年度>

換地業務、用買・補償、区画整理、農業経営高度化支援事業

<平成 27 年度>

確定測量、換地業務、用買・補償、区画整理、補完工事、農業経営高度化支援事業

#### 東日本大震災の被害との関係

①東日本大震災により発生した津波により、南相馬市の沿岸部の約 2,300ha が浸水し、甚大な被害が発生した。被害は、農地はもとより、道水路及び農林水産施設、住宅地などの広範囲に及んでいる。

②地震による地盤沈下(30～40 cm程度)により海水面との高低差が少なくなり、海岸沿線部及び各河川沿線部の農地については、排水機能が著しく低下しており、かつ海水の湛水状態が続いたことから塩害も著しく、また表土流出による地力低下もあり、営農再開が困難となっている。しかし、このような営農再開が困難な地域の農業者であっても営農継続を望む声がある。

③一方で、津波により家屋の他農業機械や設備が流されるなどの被害を受けたものの、この機会に農地集積を進め、地域の農業を復興するとの意欲を持った農家もいる。

④このため、大区画ほ場整備の実施により、意欲ある担い手に農地を集積し、収益性の高い農業を展開することにより、地域農業の復興を図るものである。

#### 関連する災害復旧事業の概要

農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。

（農地面積 A=237.9ha、査定額 825,041 千円）

津波被災割合（津波被災<sup>1</sup>7面積／地区面積）・・・334／334＝100%

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性



(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（真野地区）	事業番号	C-1-9
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県	
総交付対象事業費	1,011,970（千円）		全体事業費	208,053（千円）	
事業概要					
<p>津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すため、ほ場整備事業のハード事業を行うとともに、農業経営高度化支援事業（指導事業、調査・調整事業、高度化経営体集積促進事業）のソフト事業を併せ行うものである。</p> <p>区画整理工 A=141.9ha(地区面積 A=220.6ha) 農業経営高度化支援事業 N=1 式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・指導事業</li><li>・調査・調整事業</li><li>・高度経営体集積促進事業</li></ul> <p>【南相馬市復興計画の記載】 主要施策 3（経済復興）－基本施策 3-1（産業の再生）－主な方策（農林水産業への支援） 被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の推進を図る。</p> <p>【福島県復興計画の記載】 （3）新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 28 年 12 月 16 日） 平成 29 年度工事費確保のため、C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）八沢地区（相馬市）へ 800,638 千円（国費：H26 予算 600,478 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,011,970 千円（国費 758,977 千円）から 211,332 千円（国費 158,499 千円）に減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日） 事業完了により事業額が確定したことに伴い、3,279 千円（国費：2,459 千円）の残額が生じたことから、既配分額の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、相馬市 C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）八沢地区へ 3,279 千円（国費：H26 予算 2,459 千円）を流用。 これにより、流用後交付対象事業費は、211,332 千円（国費：158,499 千円）から 208,053 千円（国費：156,040 千円）に減額。</p>					

当面の事業概要	
<平成 25 年度> 実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成 26 年度> 実施設計、換地業務、用買・補償、区画整理工、農業経営高度化支援事業 <平成 27 年度> 確定測量、換地業務、用買・補償、区画整理工、補完工事、農業経営高度化支援事業	
東日本大震災の被害との関係	
①東日本大震災により発生した津波により、南相馬市の沿岸部の約 2,300ha が浸水し、甚大な被害が発生した。被害は、農地はもとより、道水路及び農林水産施設、住宅地などの広範囲に及んでいる。 ②地震による地盤沈下(30～40 cm程度)により海水面との高低差が少なくなり、海岸沿線部及び各河川沿線部の農地については、排水機能が著しく低下しており、かつ海水の湛水状態が続いたことから塩害も著しく、また表土流出による地力低下もあり、営農再開が困難となっている。しかし、このような営農再開が困難な地域の農業者であっても営農継続を望む声がある。 ③一方、津波により家屋のほか農業機械や設備が流されるなどの被害を受けたものの、この機会に農地集積を進め、地域の農業を復興するとの意欲を持った農家もいる。 ④このため、大区画ほ場整備の実施により、意欲ある担い手に農地を集積し、収益性の高い農業を展開することにより、地域農業の復興を図るものである。	
関連する災害復旧事業の概要	
農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。 (農地面積 A=217.7ha、査定額 694,642 千円) 津波被災割合(津波被災 <sup>1)</sup> 7面積／地区面積)・・・218.5／220.6＝99.0%	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業） （原町南部）	事業番号	C-1-11
交付団体			福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）
総交付対象事業費			632,978（千円）	全体事業費	533,479（千円）
事業概要					
<p>津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すため、ほ場整備事業のハード事業を行うとともに、農業経営高度化支援事業（指導事業、調査・調整事業、高度化経営体集積促進事業）のソフト事業を併せ行うものである。</p> <p>なお、本地区はほ場整備実施中に大震災による地盤沈下及び大震災に伴う大津波により被災した地区である。</p> <p>区画整理工 A=217.7ha（地区面積 A=251.9ha）          農業経営高度化支援事業 N=1 式</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導事業</li> <li>・調査・調整事業</li> <li>・高度経営体集積促進事業</li> </ul> <p>【南相馬市復興計画の記載】</p> <p>主要施策3（経済復興）－基本施策3-1（産業の再生）－主な方策（農林水産業への支援）</p> <p>被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の推進を図る。</p> <p>【福島県復興計画の記載】</p> <p>（3）新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p>					
<p>（事業間流用による経費の変更）（平成27年11月16日）</p> <p>今年度施工予定だった暗渠排水工において、設計計画に地元調整が必要となったため、次年度施工とし、工事費90,000千円（国費67,500千円）減額したため、C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）原町東地区へ90,000千円（国費67,500千円）を流用。これにより交付対象事業費は632,978千円（国費474,733千円）から542,978千円（国費407,233千円）に減額。</p>					
<p>（事業間流用による経費の変更）（平成31年1月11日）</p> <p>事業完了により事業額が確定したことに伴い、9,499千円（国費：7,124千円）の残額が生じたことから、既配分額の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、相馬市C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）八沢地区へ9,499千円（国費：H27 予算7,124千円）を流用。</p> <p>これにより、流用後交付対象事業費は、542,978千円（国費：407,233千円）から533,479</p>					

千円（国費：400,109千円）に減額。

#### 当面の事業概要

<平成 25 年度>

農業経営高度化支援事業

<平成 26 年度>

実施設計、境界測量、換地業務、用買・補償、区画整理、農業経営高度化支援事業

<平成 27 年度>

換地業務、区画整理、補完工事、農業経営高度化支援事業

<平成 28 年度>

換地業務、区画整理、補完工事、農業経営高度化支援事業

<平成 29 年度>

確定測量、換地業務、区画整理、補完工事、農業経営高度化支援事業

<平成 30 年度>

確定測量、換地業務、区画整理、補完工事、農業経営高度化支援事業

<平成 31 年度>

確定測量、換地業務、用買・補償、区画整理、補完工事、農業経営高度化支援事業  
測量設計

#### 東日本大震災の被害との関係

①東日本大震災により発生した津波により、南相馬市の沿岸部の約 2,300ha が浸水し、甚大な被害が発生した。被害は、農地はもとより、道水路及び農林水産施設、住宅地などの広範囲に及んでいる。

②地震による地盤沈下(30～40 cm程度)により海水面との高低差が少なくなり、海岸沿線部及び各河川沿線部の農地については、排水機能が著しく低下しており、かつ海水の湛水状態が続いたことから塩害も著しく、また表土流出による地力低下もあり、営農再開が困難となっている。しかし、このような営農再開が困難な地域の農業者であっても営農継続を望む声がある。

③一方で、津波により家屋の他農業機械や設備が流されるなどの被害を受けたものの、この機会に農地集積を進め、地域の農業を復興するとの意欲を持った農家もいる。

④このため、大区画ほ場整備の実施により、意欲ある担い手に農地を集積し、収益性の高い農業を展開することにより、地域農業の復興を図るものである。

#### 関連する災害復旧事業の概要

農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。

（農地面積 A=201.66ha、査定額 5,360,499 千円）

津波被災割合（津波被災農地面積／区画整理面積）・・・201.66／217.7＝92.6%

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

#### 基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産業共同利用施設)	事業番号	C-7-1
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	1, 040, 720 (千円)		全体事業費	1, 040, 720 (千円)	
事業概要					
<p>真野川漁港は、東日本大震災により甚大な被害を受けるとともに、原子力災害の影響により操業ができない状況である。このような状況の中、今後、30隻、70名が操業を計画しており、早急な復旧が望まれているため、平成27年度までには、荷さばき施設（漁業研修室、無線室含む）、作業保管（漁具倉庫）施設等操業に必要な施設を整備し、一部操業再開を行い、将来の本格復旧を目指す。25年度は各施設の設計と附帯施設工事を施工し、26年度、27年度には施設工事費等を要求する。</p> <p>【水産業共同利用施設の整備計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・海水処理施設（26年度）</li><li>・水産物荷さばき施設（26年度）</li><li>・作業保管（漁具倉庫）施設（26年度）</li><li>・水産物鮮度保持施設（26年度）</li><li>・工事監理業務委託料等（26年度）</li><li>・作業保管（作業場）施設造成・建設工事（26年度）</li><li>・オイルフェンス等保管施設（27年度）（機能回復・漁港環境向上） 設計・建設工事 4,100 千円</li><li>・工事監理業務委託料等（27年度） 333 千円</li></ul> <p>&lt;南相馬市復興計画 33 頁&gt;</p> <p>○農林水産業への支援（農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地震や津波により被害を受けた漁業関連施設の整備費や共同利用する漁船や漁具の導入費など漁業者の経営支援に取り組みます。</li></ul> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 設計（海水処理施設、荷捌き施設、漁具倉庫、鮮度保持施設、作業場）</p> <p>&lt;平成 26 年度～27 年度&gt; 工事（海水処理施設、水産物荷さばき施設、作業保管（漁具倉庫）施設、水産物鮮度保持施設）、 工事（作業保管：作業場）施設</p> <p>&lt;平成 27 年度～31 年度&gt; 調査検討・設計・工事（オイルフェンス等保管施設）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被害額は、真野川漁港では係留施設、輸送施設、航路・泊地などの20施設で約40億円の損害額、漁港海岸では6施設で約54億円の損害額が出ている。組合員は16名減少、漁船は39隻減少した。通年で30隻70名が操業を計画しており、南相馬市の漁業生産活動を活発にし、もって水産物の安定供給を早期に実現する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>26年度 漁港施設（沖防波堤、南防波堤、導流堤外）、海岸堤防（南右田地区、烏崎地区）外</p> <p>27年度 海岸堤防（南右田地区、烏崎地区）外</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

# 南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）	事業番号	D-1-5
交付団体	南相馬市		事業実施主体（直接/間接）	南相馬市（直接）	
総交付対象事業費	304,100（千円）		全体事業費	588,200（千円）	
事業概要					
<p>◆ 道路事業（市街地相互の接続道路）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>萱浜雫線（南相馬市原町区雫地区） L=1,916m, W=6.0(10.0)m</li></ul> <p>＜南相馬市復興計画 38 頁＞</p> <p>○交通インフラの整備（常磐線の再開、常磐自動車道の開通、県道原町川俣線の改良、八木沢トンネルの早期建設）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>常磐自動車道の早期開通やスマートインターの設置、常磐自動車道へのアクセス道、国道 6 号及び県道原町川俣線、原町・海老・相馬線、北泉・小高線、広野・小高線、相馬・浪江線などの整備促進を関係機関へ要望するとともに、高速道路や国・県道と連携した道路ネットワークを確立するため、主要市道の改良等を推進します。</li></ul> <p>【事業間流用による経費の変更】（平成 29 年 1 月 19 日） 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業（原町区）より 153,300 千円（国費：H25 予算 118,807 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 304,100 千円（国費：235,677 千円）から 457,400 千円（国費：354,484 千円）に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】（平成 30 年 1 月 17 日） 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業（原町区）より 130,800 千円（国費：H25 予算 101,370 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 457,400 千円（国費：354,484 千円）から 588,200 千円（国費：455,854 千円）に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>＜平成 25 年度＞測量設計</p> <p>＜平成 26 年度＞測量設計</p> <p>＜平成 27 年度＞用地取得、改良舗装工</p> <p>＜平成 28 年度＞用地補償、改良舗装工</p> <p>＜平成 29 年度＞用地補償、改良舗装工</p> <p>＜平成 30～31 年度＞用地補償、改良舗装工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>防災集団移転箇所の東側には幹線道路があるものの、今回の津波により通行できない部分が生じたため、新たに防災集団移転箇所を連絡する道路を構築し、震災前のように集落間のコミュニティが図れるように整備を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none"><li>被災地域については、農地災害復旧を進めており本事業と調整を行っている。</li></ul>					



※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	